



コンパス

～ 経済、企業経営のナビゲーター ～

2016年3月下旬号 No. 2363号

☆ ホームページリニューアルを致しました。理事長「コラム」もご覧ください！

日本経済協会 検索

【目次】

1. 過去最高益でも製造業大手の減益と売上高・設備投資の低迷
・・・省庁の地方分散と地方分権化もポイント・・・
一般社団法人日本経済協会 理事長
早稲田大学名誉教授 経済学博士 田村正勝
2. 違った景色 (76) ～ 北海道新幹線 悲願の開業 ～
一般社団法人日本経済協会 理事 廣田光次
3. 『ザ・マーケット (17)』 ～ 構造改革 ～
4. 気になる NEWS 報道 ～ 米国政治の混迷「米大統領選の行方」～
5. 講演会・セミナーの案内 (添付ファイルをご覧ください)
6. 編集長のサイクリング紀行 (2)

夢、かなえる楽しさを
ご一緒に。

まずはお気軽にご相談ください。



信頼で地域とつながる
大阪シティ信用金庫

インターネットアドレス <http://www.osaka-city-shinkin.co.jp/>

本店 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-4 TEL(06)6201-2881(代表)

大阪府内に92店舗、大阪市内全24区に店舗を有する唯一の地域金融機関です。平成28年1月現在



『信頼』こそ命。

お客さま第一主義が、
私たちの基本理念です。

『総合資産コンサルティングを通じて
家族・社会の繁栄、資産の保全に
貢献します。』

日本資産総研グループ

〒101-0027 東京都千代田区神田平河町

1番地第3東ビル

TEL. (03) 5835-2527

<http://www.jagi.co.jp>

過去最高益でも製造業大手の減益と売上高・設備投資の低迷

-----省庁の地方分散と地方分権化もポイント-----

一般社団法人「日本経済協会」理事長

早稲田大学名誉教授 経済学博士 田村 正勝

(一) 企業の売上高の落ち込みが拡大

2010年度までの企業全体の最高経常利益は「非製造業」が06年度、「製造業」が07年度であったが、全産業の7割が非製造業であるから、双方を合わせた「全産業」の最高年度も06年度であった。これらそれぞれの最高益年度を100とする売上高指数をみると、13、14年度とも最高年度の売上より10%ほど少なく、さらに15年は外国人旅行者の3.5兆円ほどの消費があったにも拘らず15%ほど低くなっている（表1）。

15年1～3月期と10～12月期は、ともに前年同期比マイナスであった。前者は全産業が0.5%減、製造業3.9%減、非製造業0.9%増であったが、これらは14年1～3月期の消費増税前の「駆け込み消費」との比較でマイナスであり、当然だともいえる。また鋼材の供給過剰による鉄鋼業の不振も売り上高全体を押し下げた。

しかし10～12月期は全産業が2.7%減、製造業1.4%減、非製造業3.2%減と3四半期ぶりの減収で、石油・石炭業で原油安に伴う販売価格の下落の影響も出た。とくに製造業では石油・石炭、情報通信機械、鉄鋼などが減収となり、非製造業では卸・小売業、運輸業、郵便業、電気業、サービス業などが減収となった。

他方で情報通信業、不動産業、建設業などの非製造業が増収となって、売上高の減少幅を抑えているが、全般的に消費の後退が強まっている。ちなみに06年度の全産業の売上高は1566兆円、14年度が1447兆円であったが、15年度は1330兆円程度であろう。したがって15年度のGDP成長率も、14年度のマイナス1.0%から回復していないであろう。

(表1) 売上高指数（半期は年換算値、10年までの過去最高益を100とする指数）

	12年度	13年度	14年度	15年上期	15年下期
全産業	88	90	92	84	84
製造業	89	91	93	84	83
非製造業	82	83	86	82	84

* 全産業と非製造業は06年度=100、製造業は07年度=100

(二) 過去最高益だが15年10～12月期は1.7%減-----大手の円安差益の減少

15年10～12月期の経常利益は、前年同期比1.7%減の17兆7630億円となり、東日本大震災後に企業収益が落ち込んだ11年10～12月期以来の減益に転じた。非製造業は12.7%の伸びであったが、製造業が21.2%と大幅に落ち込んだからである。

非製造業の伸びは、主として「建設業」の前年同期比 21.4%増と「不動産業」の 48.0%増による。前者は、なお震災特需が続いているからであり、後者は「不動産バブル」によるものである。建設業は 14 年の 10～12 月期が前年比 31.4%増と高水準であったが、15 年 10～12 月期はこれをさらに 21.4%も上回った。

また不動産業は 14 年度上期が前年同期比マイナスであったが、下期から同期プラスに転じ、15 年に入ってから急激に伸び、第 1 四半期～第 4 四半期まで、同比 17.6%、26.4%、15.2%、48.0%のそれぞれプラスとなった。これは前々回の本稿で述べたとおり、日銀の異常な金融緩和がもたらした「不動産バブル」の結果だと言えよう。

企業の内部留保が過去最高の 354 兆円にも達しているのに、日銀は既に 360 兆円も国債を買ったうえに、マイナス金利策まで導入したから、この大量に吐き出されたカネが不動産に向かった。それゆえ不動産バブルが、さらに進む可能性も否定できない。

(表 2) 経常利益指数 (四半期は年換算値、10 年までの過去最高益を 100 とする指数)

	12 年度	13 年度	14 年度	15 年 I	15 年 II	15 年 III	15 年 IV
全産業	93	111	120	131	152	114	133
製造業	91	91	96	88	120	90	100
非製造業	143	143	154	189	202	152	182

* 全産業と非製造号は 06 年度 = 100、製造業は 07 年度 = 100 ローマ数字は四半期

これに反して製造業の落ち込みは、全般的に前年同期比マイナスとなっているが、とくに大きな落ち込みは「情報通信機械」の前年同期比 70.0%減と「鉄鋼」の 62.0%減や「電気機械」の 30.9%が響いた。

情報通信機械は中国向け電子部品の売り上げが振るわなかったが、この第 4 四半期以前はすべてプラスで推移していた。これに対して電気機械は 7～9 月期からマイナスに転じている。また鉄鋼は 7～9 月期も前年同期比 50.7%減と大幅に落ち込んだ。中国の鉄鋼過剰生産とその放出の影響から、値崩れしているからである。

さて、このような 10～12 月期の経常利益はともかくとして、全体としては 13 年度、14 年度ともに過去最高益を更新しており、表 2 のとおり 15 年度も更新する見込みである。とくに非製造業の利益が急激に伸びている。売上高は 06 年度より 15%も落ち込んでいるのに、3 年続きの過去最高の見通しである。なぜか。

それは次に見るとおり一方で設備投資を抑制し、他方で人件費をカットしてコストが縮小しているからだ。実質賃金は 98 年度から 15 年まで 00、05、10 年度以外は前年度比マイナスで、98 年度から 14～15%も低下している。

もうひとつ経常利益を押し上げた要因は円安であり、円安によって大企業は海外で稼いだ利益の「水膨れ益」を享受してきた。たとえば1円の円安でトヨタは400億円の為替差益を手にする。ところが円高となると、この利益が消えてしまう。したがって10～12月期の経常利益は、資本金10億円以上の企業が前年同期比11.4%のマイナスとなった。これ以下の規模の企業の利益はプラスであるが、この大企業のマイナス益が、全体の経常利益を前年同期比マイナスとしている。

(三) 中小企は設備投資に動く-----大手製造業の抑制続く

設備投資は表3のとおり、長引く不況に伴いかなり抑制されてきたが、とくに製造業は13、14年度でも、過去最高益年度の07年の60%台と抑えている。15年に入ってようやく動き始めたが、それでも85%台にすぎない。これは大企業の海外生産の割合が増え、国内空洞化の進展と関係している。

07年度の製造業の設備投資は17.6兆円であったが、13年度は11.3兆円、14年度は12.0兆円にすぎない。他方で非製造業は06年度の28.3兆円に対して、13年度が25.7兆円、14年度27.8兆円と製造業よりは落ち込みが小さい。

(表3)設備投資額指数(半期は年換算値、10年までの過去最高益年度を100とする指数)

	12年度	13年度	14年度	15年上期	15年下期
全産業	78	84	90	100	95
製造業	62	64	68	85	85
非製造業	83	90	98	103	95

*全産業と非製造業は06年度=100、製造業は07年度=100

14年度の設備投資は製造業では食品、化学、情報通信機械などで減少したが、電気機械、輸送用機械、鉄鋼などで増加。非製造業では情報通信業、運輸業、郵便事業などで減少したが、電気業、物品賃貸業、不動産業で増加した。この傾向は15年でもほぼ同じだ。電気機械や輸送機械などの設備投資の増加で、製造業の海外から国内回帰の動きも窺えるが、果たしてどうか。

最近の設備投資の動きは、資本金10億円以上の企業の設備投資の前年度比伸び率は13年度が1.7%、14年度4.6%、15年4～12月が4.8%にすぎない。ただし大手でもコンビニは、未婚非正社員や高齢単身者の増加に伴うコンビニ利用客の増大に対応して店舗をかなり増している。これに対して資本金1000万円～1億円未満の中小企業は13年度が11.6%、14年度12.2%、15年4～12月が16.4%と高い。

これは今までに、中小企業の設備更新が遅れていたこともある。しかし他方で外国人旅行者の増加に伴う運輸・旅館その他のサービス業の投資が増えている。さらには生き残りをかける意欲的な中小企業の状況を反映している。けれども15年10～12月の大企業の経

常減益から、一般的に大企業の設備投資はあまり期待できない。

（四）地方創成に貢献する省庁の地方移転-----さらに地方分権化も！

消費者庁が徳島に、文化庁が京都に移転する案などに関して賛否両論があるが、政府は34の中央省庁や独立行政法人の研究機関を、移転候補として公表した。これは画期的だが当然であり、大いに進めるべきである。筆者は2001年の省庁再編成の際に、当時の全25省庁を、地方に散在させるべきだと主張した。これが実現していれば、少なくとも2県に1県には省庁があり、その経済効果はかなり大きいはずだ。

日本の公務員数は、人口との比率で世界的に見て少ない方だが、たとえば労働省と厚生省とが合併したが、公務員数の節約、事業や事務の減量化その他の効率化が進んだとは思えない。むしろ合併から生じた不都合さをカバーするために、非常勤公務員を増やしている始末だという。これら省庁がすべて地方に移転すれば、東京一極集中を避け、地方の活性化に繋がる。また「霞が関地域」の有効利用の道も開ける。

インターネットやテレビ電話の時代に、省庁が霞が関に集中しているメリットも理由もない。かつての西ドイツの首都ボンには、国会が在っただけで省庁は各州に分散されていた。この趨勢は現在のドイツはもとより、フランスその他でも同様である。

さらに民主主義の観点から「中央集権行政」から「地方分権化」をも推進し、行政の「カネ」も「権限」も地方にもっと委譲すべきだ。それが「支配者と被支配者の一致」(カール・シュミット)という民主主義原理にかなう。このような地方分権化が進めば、政治や行政の中心が住民の近くに来る。したがって行政の内容も住民に明らかとなり、本来の民主主義であるところの「住民参画型民主主義」が可能となる。

EUはこれを推進するために1992年の「マーストリヒト条約」によって、すべての加盟国に「補完性原理」を導入した。すなわち「市町村」など小さな地方自治体の単位で可能な行政は、全てこれに任せる。大きな単位でなければ不可能なものや非効率なものだけを「州」などのより大きな自治体に上げ、そこでも不可能もしくは非効率な行政だけを国家やその上のEUの行政が遂行するという原理である。

これが「自立自助の民主主義」の基本原則にほかならない。EUはこの原則に基づいて一気に1万以上の法律を改正し、地方分権化を図った。ここに真の民主主義が生まれ、同時に法的にも道徳的にも責任を伴う「支配者と被支配者の一致」の民主主義が実現する道が開かれる。



株式会社 **日本資産総研**

日本資産総研は、企業や資産家をサポートするコンサルティング会社です。

日本資産総研のコンサルティング

私たちの仕事へのこだわり

総合資産コンサルティング(商標登録番号:第 5521494 号)を通じて
家族・社会の繁栄、資産の保全に貢献します。

お客様1人ひとり
に対して最善最適な
コンサルタント業務を
提供します。

複雑にからみ合った
法律や経済状況を分析し、
調査研究・開発で
対応します。

信頼の基盤は、
誠実な対応、
豊富なノウハウの
提供および実践から。

私たちはお客様に満足していただけることを仕事の第一と考えます。最新情報の提供や高度なノウハウが求められる重要案件への対応も可能。お客様1人ひとりに適した解決策をご提案いたします。

会社法、信託法、事業承継、借地借家法……めまぐるしく変化する時代にあって、企業・個人の資産を守り続けることこそ、私たちのカンパニーとしての存在意義であると自負しております。

私たちはコンサルティングに関する様々な研究にこだわり続け、最先端の対応と対策、さらにそのノウハウをご提供。確かな情報と実践力でお客様のご要望にお応えいたします。

日本資産総研のコンサルティング

事業紹介

相続・事業承継対策

相続と企業繁栄のためのサポート

相続が発生する前の段階から、スムーズな相続と納税、相続後の資産構成までトータルにサポートいたします。

資産運用コンサルティング

不動産活用と効果的な資産確保のアドバイス

お客様の相続申告や確定申告の「申告書」に基づき資産内容を分析。不動産偏重の資産構成を改善するため、資産コンサルティングを行います。

企業再生・事業計画策定

ポジティブな発想で自社企業の発展を

企業は「待ち」の姿勢では立ち行かなくなっています。民事再生法や特定調停法などの企業救済の方法を活用し、サポートいたします。

M&Aコンサルティング

中小企業の発展・事業承継を支援

特に中小企業において、事業の承継や企業の最終の道すじを決定するためのシナリオづくりをしっかりとサポートいたします。

不動産総合 コンサルティング

不動産売却・購入・有効活用をサポート

不動産の購入から賃貸、売却にいたるまでのトータルコンサルティングを実行いたします。

私たちの仕事の流れ

Interview 個別相談

何をしたらいいのか、誰に聞いていいのかわからない。問題解決のため、まずはお気軽にご相談ください。

Analysis 現状分析


私たちの仕事の第一歩は、私たちが仕事の第一歩は、詳細かつ精密にお客様（個人・企業）の現状を分析することからはじめます。

Proposal 提案

現状分析で把握したお客様の問題点を提示し、当社オリジナルの提案書を提出いたします。

Action 実行

私たちのご提案を実行するために、さまざまな分野の専門家とプロジェクトチームをつくります。



ピアノ線

ハガネ線

ステンレス鋼線・快削鋼
ドリルロッド・オイル線・焼入鋼線
焼入リボン・隣青銅線・板
鉄線・針金・リベット

福田線材KK

名古屋市中区松原三丁目四一

電話

052・331・5291(代)

Co·advance

～ 共に前進し、発展し、向上しよう! ～



食品・油種
健康・安心・美味しさ

医薬・医療材
いつも健康でありたい

医薬原薬
ジェネリック医薬品

化学品・燃料・潤滑油
クリーンな地球環境と代替エネルギー

塗料・コーティング・インキ
クリーンな地球環境と作業環境の為に

化粧品
いつも美しくありたい

流動パラフィン
製造メーカーとして、より良い製品を

産業プロセスマテリアル
「環境に配慮した包装・梱包技術」をトータルで実現



全社 (数 金田物流、情報システム室)
JP01/019675 ISO9001:2008



JP06/070047 ISO14001:2004

■お問い合わせ

〒103-8413 東京都中央区日本橋本町1-4-12 カネダ日本橋センタービルディング
 [TEL] (03)5200-1311(代) [営業所] 仙台・名古屋・大阪・福岡
 [流動パラフィン事業部] 〒135-0032 東京都江東区福住2-8-4 [TEL] (03)3643-1981
 [URL] <http://www.kaneda.co.jp/> [油屋.com] <http://www.abura-ya.com/>
 [金田油店] <http://www.abura-ya.jp/> [藤奇貿易(上海)有限公司]

カネダ株式会社 URL:<http://www.kaneda.co.jp/>